

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月9日

【四半期会計期間】 第8期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 日本電解株式会社

【英訳名】 Nippon Denkai,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 中島 英雅

【本店の所在の場所】 茨城県筑西市下江連1226番地

【電話番号】 0296-28-5551(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 松崎 靖秋

【最寄りの連絡場所】 茨城県筑西市下江連1226番地

【電話番号】 0296-28-5551(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 松崎 靖秋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第1四半期 連結累計期間	第8期 第1四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	4,419,700	4,759,389	17,047,433
経常利益又は経常損失() (千円)	318,756	44,624	1,840,291
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	294,643	22,472	1,933,928
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	91,930	8,247	1,736,585
純資産額 (千円)	5,663,503	7,439,507	7,447,794
総資産額 (千円)	18,433,197	23,077,114	22,678,974
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	40.64	2.48	252.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.7	32.2	32.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、ロシアによるウクライナへの侵攻等による資源・エネルギー価格や原材料価格の上昇、電力料金の高止まり、また、一部の半導体で供給不足が続いており、欧米諸国における物価高や政策金利引き上げ等による需要低下の中で減速傾向となりました。

米国では、金融政策の引き締めをきっかけとして、金融機関の経営悪化が顕在化する場面もありましたが、雇用や所得環境が堅調に推移し、個人消費を下支えする形で経済活動は緩やかに拡大しました。

中国では、行動抑制策の緩和により個人消費を中心に経済活動が拡大し、景況感の改善が見られました。

日本では、コロナ禍で抑制された経済活動が徐々に再開され、内需を中心に緩やかな回復基調となりました。主として個人消費が底堅く推移しましたが、製造業の景況感においては、先行き不透明感が継続しました。

車載用LIB（リチウムイオン二次電池）の市場においては、xEV（ハイブリッド車、プラグインハイブリッド車、電気自動車、燃料電池車の総称）向け需要が堅調に推移しました。世界的な半導体供給不足も一部のカスタム半導体を除いて解消に向かい、大手xEVメーカーでは生産台数に回復が見られました。

回路基板用銅箔の主な市場である電子部品業界では、中国のゼロコロナ政策の影響が薄らぐ中、5G対応機器の市場投入が進んだものの、消費のドライバーとなる明確なコンテンツがないために、スマートフォンの需要が伸びず、それらに用いられる電子部品の需要の低迷が継続しました。また、これまで堅調であった5G対応のインフラ関連機器市場は、米国IT大手に代表されるデータセンター事業者向けが調整局面となり、軟調に推移しました。

このような情勢のなか、xEVの需要の高まりに後押しされ、車載電池用銅箔の販売は堅調に推移しました。また回路基板用銅箔の販売においては、スマートフォン向け製品の需要が振るわない中、米国の基板メーカー向けにハイエンド製品の供給を実施しました。

収益面においては、車載電池用銅箔の売上高の増加があったものの、電力価格が引き続き高い水準で推移したため、経常利益を除く営業利益以下の各段階利益は赤字となりました。

これらの結果、当連結会計年度の生産実績数量（トン数）は、全品種合計で2,478トン（前年同期比19.5%増）、売上高は4,759百万円（前年同期比7.7%増）、営業損失は241百万円（前年同期は営業損失337百万円）、経常利益は44百万円（前年同期は経常損失318百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は22百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失294百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて398百万円（1.8%）増加し、23,077百万円となりました。流動資産は主に現金及び預金の減少766百万円、売掛金の減少202百万円、製品の増加70百万円、仕掛品の増加141百万円、原材料及び貯蔵品の増加15百万円により782百万円（8.4%）減少し、8,562百万円となりました。固定資産は主に機械装置及び運搬具の減少106百万円、建設仮勘定の増加1,276百万円により1,180百万円（8.9%）増加し、14,514百万円となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて406百万円（2.7%）増加し、15,637百万円となりました。流動負債は主に買掛金の減少299百万円、流動負債のその他の増加447百万円により113百万円（1.2%）増加し、9,340百万円となりました。固定負債は主に、長期借入金の増加297百万円により293百万円（4.9%）増加し、6,297百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純損失22百万円、為替換算調整勘定の増加12百万円、退職給付に係る調整累計額の増加1百万円により前連結会計年度末に比べて8百万円(0.1%)減少し、7,439百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.8%から32.2%へと0.6ポイント低下いたしました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は44百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,050,000	9,050,000	東京証券取引所 (グロース)	単元株式数は100株でありま す。
計	9,050,000	9,050,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月30日	-	9,050,000	-	1,858,509	-	2,958,509

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,037,800	90,378	(注) 1
単元未満株式	普通株式 12,200		(注) 2
発行済株式総数	9,050,000		
総株主の議決権		90,378	

- (注) 1. 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
 2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式69株が含まれております。
 3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 上記に単元未満株式の買取請求に伴い取得した当社保有の単元未満株式69株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,579,657	2,813,012
売掛金	2,478,357	2,275,665
製品	899,463	969,548
仕掛品	1,212,083	1,353,410
原材料及び貯蔵品	628,242	643,252
その他	546,914	507,555
流動資産合計	9,344,718	8,562,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,379,685	1,379,179
機械装置及び運搬具（純額）	3,196,055	3,089,277
建設仮勘定	7,499,402	8,776,076
その他（純額）	1,024,976	1,012,172
有形固定資産合計	13,100,119	14,256,706
無形固定資産	27,419	26,452
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,663	2,663
退職給付に係る資産	156,742	178,894
その他	47,310	49,951
投資その他の資産合計	206,716	231,509
固定資産合計	13,334,256	14,514,668
資産合計	22,678,974	23,077,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,771,739	1,472,253
短期借入金	5,000,000	5,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,358,760	1,358,760
未払法人税等	27,502	48,420
賞与引当金	103,019	50,811
役員賞与引当金	4,486	1,217
その他	961,343	1,408,590
流動負債合計	9,226,853	9,340,053
固定負債		
長期借入金	5,762,200	6,060,160
繰延税金負債	1,868	2,040
その他	240,258	235,352
固定負債合計	6,004,326	6,297,552
負債合計	15,231,180	15,637,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858,509	1,858,509
資本剰余金	4,058,509	4,058,509
利益剰余金	1,157,645	1,135,172
自己株式	196	235
株主資本合計	7,074,467	7,051,956
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	382,823	395,285
退職給付に係る調整累計額	9,496	7,733
その他の包括利益累計額合計	373,327	387,551
純資産合計	7,447,794	7,439,507
負債純資産合計	22,678,974	23,077,114

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	4,419,700	4,759,389
売上原価	4,426,842	4,678,275
売上総利益又は売上総損失()	7,141	81,114
販売費及び一般管理費	330,394	322,590
営業損失()	337,536	241,475
営業外収益		
屑売却収入	11,821	9,592
為替差益	62,312	333,711
その他	64	2,669
営業外収益合計	74,199	345,972
営業外費用		
支払利息	46,247	50,324
その他	9,171	9,548
営業外費用合計	55,419	59,872
経常利益又は経常損失()	318,756	44,624
特別利益		
固定資産売却益	-	8,035
特別利益合計	-	8,035
特別損失		
固定資産除売却損	750	40,262
特別損失合計	750	40,262
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	319,507	12,398
法人税、住民税及び事業税	673	34,859
法人税等調整額	25,536	10
法人税等合計	24,863	34,870
四半期純損失()	294,643	22,472
親会社株主に帰属する四半期純損失()	294,643	22,472

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失()	294,643	22,472
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	206,628	12,461
退職給付に係る調整額	3,914	1,762
その他の包括利益合計	202,713	14,224
四半期包括利益	91,930	8,247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,930	8,247

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

(残存価額及び耐用年数の変更)

当社の連結子会社であるDenkai America Inc.では、車載電池用銅箔設備の竣工を契機として、同社が保有する有形固定資産の残存価額及び経済的使用可能予測期間を見直し、当第1四半期連結会計期間より将来にわたり変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の経常利益は14,448千円減少し、営業損失及び税金等調整前四半期純損失は同額増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	307,575千円	311,273千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループの事業は、電解銅箔製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループの事業は、電解銅箔製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント	合計
	電解銅箔製造事業	
車載電池用銅箔	2,729,318	2,729,318
回路基板用銅箔	1,690,381	1,690,381
顧客との契約から生じる収益	4,419,700	4,419,700
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	4,419,700	4,419,700

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント	合計
	電解銅箔製造事業	
車載電池用銅箔	3,438,108	3,438,108
回路基板用銅箔	1,321,281	1,321,281
顧客との契約から生じる収益	4,759,389	4,759,389
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	4,759,389	4,759,389

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	40円64銭	2円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	294,643	22,472
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	294,643	22,472
普通株式の期中平均株式数(株)	7,250,000	9,049,929
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

日本電解株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 康 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 元 宏 樹 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電解株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電解株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。